

春季賃上げ妥結状況

資料No. 2

連 合 中間集計(平成18年7月6日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(1組合当たり単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人以上	304組合 1,058,804人 5,782円(5,283円) 1.87%(1.71%)	57組合 226,185人 368円(57円) 0.12%(0.02%)	27組合 188,715人 759円(0円) 0.24%(0.00%)
300~999人	675組合 363,128人 4,874円(4,605円) 1.81%(1.72%)	48組合 27,834人 471円(21円) 0.16%(0.01%)	23組合 13,132人 552円(0円) 0.19%(0.00%)
299人以下	2,890組合 262,807人 4,198円(3,959円) 1.70%(1.61%)	43組合 7,185人 521円(200円) 0.17%(0.07%)	10組合 1,860人 520円(0円) 0.18%(0.00%)
規模計	3,869組合 1,684,739人 5,339円(4,930円) 1.83%(1.70%)	148組合 261,204人 446円(87円) 0.15%(0.03%)	60組合 203,707人 640円(0円) 0.21%(0.00%)

- (注) 1 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「純ベア」方式。
 2 ()内は平成17年の数値である。以下同じ。
 3 平成18年と17年は同一対象で比較。

厚生労働省

未 集 計

日本経団連(大手企業)最終(平成18年6月7日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手288社	128社 5,813円(5,504円) 1.76%(1.67%)

- (注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 128社以外に、107社が平均金額不明などのため、集計より除外。
 3 平成17年の数値は最終妥結結果。

日本経団連(中小企業)中間集計(平成18年6月28日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 750社	489社 3,910円(3,663円) 1.55%(1.45%)

- (注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。
 2 499社(66.5%)から回答が出ているが、このうち10社は平均金額不明等の為、集計より除外。
 3 484社の了承、妥結を含む。
 4 平成18年と平成17年は同一対象で比較。

夏季賞与・一時金妥結状況

2006年7月5日 連合 第6回集計(最終集計8月上旬予定)

		2006回答			2005実績		
一時金		集計組合数	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計組合数	対象組合員数	
夏	回答月数	2.39 ヶ月		0.05 ヶ月	2.34 ヶ月		
		1,828 組合	1,422,625 人		1,828 組合	1,422,625 人	
季	回答額	740,164 円		20,769 円	719,395 円		
		1,903 組合	1,363,885 人		1,903 組合	1,363,885 人	
年	回答月数	4.92 ヶ月		0.13 ヶ月	4.79 ヶ月		
		2,242 組合	1,790,691 人		2,242 組合	1,790,691 人	
間	回答額	1,590,720 円		60,703 円	1,530,017 円		
		1,332 組合	1,301,470 人		1,332 組合	1,301,470 人	

注 昨年と同一組合(2年連続報告)での比較

2006年6月28日 日本経団連 第2回集計(最終集計7月20日頃予定)

	2006年夏季		2005年夏季	前年夏季比(%)
	社数	妥結額	妥結額	
総平均	163	890,494	871,535	2.18
製造業平均	139	903,572	875,306	3.23
非製造業平均	24	861,209	863,547	-0.27

- 注 (1) 調査対象は主要22業種・大手288社。東証一部上場、従業員500人以上が原則
 (2) 21業種223社(81.3%)で妥結が出ているが、このうち71社は平均額不明などのため集計より除外
 (3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)
 (4) 2005年夏季の数値は、2006年夏季と同一企業のうち集計可能企業のデータを基に算出